

令和2年度舞鶴市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			3,584,300	
	1 営業収益		1,302,514	
		1 下水道使用料	1,293,731	
		2 雨水処理負担金	5,284	
		3 その他営業収益	3,499	
	2 営業外収益		2,281,784	
		1 他会計補助金	1,284,911	
		2 補 助 金	36,400	
		3 長期前受金入 戻	949,618	
		4 雑 収 益	10,855	
	3 特別利益		2	
1 固定資産売却益		1		
2 過年度損益 修正益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			3,526,500	
	1 営業費用		3,145,255	
		1 管 渠 費	163,618	
		2 ポンプ場費	33,762	
		3 処理場費	766,799	
		4 業 務 費	66,566	
		5 総 係 費	57,983	
		6 減価償却費	2,041,527	
		7 資産減耗費	15,000	
	2 営業外費用		374,744	
		1 支払利息	338,952	
		2 雑 支 出	35,792	
	3 特別損失		6,001	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益損 修正損	1,000	
		3 その他特別損失	5,000	
4 予 備 費		500		
	1 予 備 費	500		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,187,300	
	1 企 業 債		1,289,200	
		1 企 業 債	1,289,200	
	2 他会計補助金		73,234	
		1 他会計補助金	73,234	
	3 補 助 金		572,880	
		1 補 助 金	572,880	
	4 出 資 金		245,530	
		1 出 資 金	245,530	
	5 負 担 金		6,455	
		1 負 担 金	6,455	
	6 固 定 資 産 売 却 代 産 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 産 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,424,000	
	1 建設改良費		1,552,922	
		1 管渠建設費	172,457	
		2 管渠整備費	231,311	
		3 処理場整備費	491,543	
		4 浄化槽建設費	36,246	
		5 雨水処理費	549,065	
		6 固定資産購入費	72,300	
	2 償 還 金		1,870,298	
		1 企業債償還金	1,870,298	
	3 積 立 金		780	
		1 基金積立金	780	

令和元年度舞鶴市下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(前年度分)
(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,067,786		
	(2) その他営業収益	<u>3,664</u>	1,071,450	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	138,921		
	(2) ポンプ場費	31,919		
	(3) 処理場費	639,099		
	(4) 業務費	68,306		
	(5) 総係費	58,639		
	(6) 減価償却費	2,071,850		
	(7) 資産減耗費	<u>15,000</u>	<u>3,023,734</u>	
	営業損失			1,952,284
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	1,309,096		
	(2) 補助金	35,687		
	(3) 長期前受金戻入	967,198		
	(4) 雑収益	<u>700</u>	2,312,681	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	370,585		
	(2) 雑支出	<u>26,259</u>	<u>396,844</u>	1,915,837
	経常損失			36,447
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>65</u>	66	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	800		
	(3) その他特別損失	<u>5,000</u>	<u>5,801</u>	<u>△ 5,735</u>
	当年度純損失			42,182
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処理欠損金			<u>42,182</u>

令和元年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)
(令和2年3月31日) (単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産	56,970,786	
	減価償却累計額	<u>△ 4,592,845</u>	
	有形固定資産合計		52,377,941
	(2) 投資その他の資産		<u>168</u>
	固定資産合計		52,378,109
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	332,841	
	(2) 未 収 金	155,772	
	(3) 貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,836</u>	
	流動資産合計		<u>483,777</u>
	資 産 合 計		<u><u>52,861,886</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	24,818,837	
	固定負債合計		24,818,837
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,870,298	
	(2) 未 払 金	407,166	
	(3) 引 当 金	11,706	
	(4) その他流動負債	<u>1,000</u>	
	流動負債合計		2,290,170
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	24,969,518	
	収益化累計額	<u>△ 2,193,883</u>	
	繰延収益合計		<u>22,775,635</u>
	負 債 合 計		<u>49,884,642</u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	2,301,701	
	資本金合計		2,301,701
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金	696,629	
	(2) 利 益 剰 余 金	<u>△ 21,086</u>	
	剰余金合計		<u>675,543</u>
	資 本 合 計		<u>2,977,244</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>52,861,886</u></u>

令和2年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)
(令和3年3月31日) (単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産	58,819,262	
	減価償却累計額	<u>△ 6,634,372</u>	
	有形固定資産合計		52,184,890
(2)	投資その他の資産		<u>948</u>
	固定資産合計		52,185,838
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金	357,079	
(2)	未 収 金	168,031	
(3)	貸倒引当金	<u>△ 9,636</u>	
	流動資産合計		<u>515,474</u>
	資 産 合 計		<u><u>52,701,312</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	24,406,312	
	固定負債合計		24,406,312
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,952,525	
(2)	未 払 金	550,411	
(3)	引 当 金	9,590	
(4)	その他流動負債	<u>1,000</u>	
	流動負債合計		2,513,526
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金	25,664,803	
	収益化累計額	<u>△ 3,143,501</u>	
	繰延収益合計		<u>22,521,302</u>
	負 債 合 計		49,441,140
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	資 本 金	2,547,231	
	資本金合計		2,547,231
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金	732,629	
(2)	利益剰余金	<u>△ 19,688</u>	
	剰余金合計		<u>712,941</u>
	資 本 合 計		<u>3,260,172</u>
	負債資本合計		<u><u>52,701,312</u></u>

令和2年度舞鶴市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,398 千円
減価償却費	2,041,527 千円
固定資産除却費	15,000 千円
引当金の増減額	2,684 千円
長期前受金戻入額	△ 949,618 千円
支払利息	338,952 千円
未収金の増減額	△ 11,647 千円
未払金の増減額	13,583 千円
小計	1,451,879 千円
利息の支払額	△ 338,952 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,112,927 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,797,861 千円
国庫補助金等による収入	794,720 千円
基金を積立てることによる支出	△ 780 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003,921 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,540,000 千円
企業債の償還による支出	△ 1,870,298 千円
出資金による収入	245,530 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,768 千円

資金増加額	24,238 千円
資金期首残高	332,841 千円
資金期末残高	357,079 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与				
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)			
本 年 度	27(3)	21,069	118,184	77,502			
前 年 度	31(2)	25,913	129,368	78,489			
比 較	-4(1)	-4,844	-11,184	-987			
職 員 手 当 等 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	4,050	3,246	1,590	1,914	-	492
	前 年 度	5,136	2,804	1,260	2,239	-	764
	比 較	-1,086	442	330	-325	-	-272

※ 「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※ 「法定福利費」は報酬職員の額を含む。

※ 上記のほか、前年度は「賃金」1,149千円を計上。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	-11,184	給与改定に伴う増減分	85
		昇給に伴う増加分	2,274
		その他の増減分	-13,543
職 員 手 当 等	-987	制度改正に伴う増減分	4,996
		その他の増減分	-5,983

費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
			報酬職員数		
216,755	44,502	261,257	12人		
233,770	47,155	280,925	12人		
-17,015	-2,653	-19,668	0人		
時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	児童手当	退 職 給付費	計
10,640	-	54,010	1,560	-	77,502
11,088	-	53,073	2,125	-	78,489
-448	-	937	-565	-	-987

説 明	備 考			
給与改定の 状 況	本年度	給与の改定率	給与改定実施時期	
	前年度	給与の改定率	0.07%	平成31年4月1日
平均昇給率	1.88%			
職員の異動等による減	本年度	27人	(3人)	
	前年度	31人	(2人)	
	比較	-4人	(1人)	
給与改定等に伴う増 会計年度任用職員制度への 移行に伴う増				
職員の異動等による減				

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年	平均給料月額(円)	306,857
1月1日	平均給与月額(円)	350,954
現 在	平均年齢(歳)	43
平成31年	平均給料月額(円)	322,120
1月1日	平均給与月額(円)	368,073
現 在	平均年齢(歳)	44

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日 現 在	1	3	10.3
	2	3	10.3
		(2)	(66.7)
	3	5	17.3
		(1)	(33.3)
	4	8	27.6
	5	6	20.7
	6	4	13.8
	7		
	8		
	計	29	100.0
		(3)	(100.0)
平成31年1月1日 現 在	1	3	9.7
	2	3	9.7
		(2)	(100.0)
	3	4	12.9
	4	9	29.0
	5	8	25.8
	6	4	12.9
	7		
	8		
		計	31
		(2)	(100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和2年1月1日現在

級	行 政 職
1	主事の職務
2	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務
3	主査の職務
4	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務
5	係長又は主任の職務
6	課長又は主幹の職務
7	次長の職務
8	部長の職務

(4) 昇給

区 分		職 種	
		行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)		29
	昇給に係る職員数 (B) (人)		25
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	22
		6号給 (人)	2
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)		86.2	
前 年 度	職員数 (A) (人)		31
	昇給に係る職員数 (B) (人)		24
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	23
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)		77.4	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分		職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率		0.4	
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)		90.6	
代表的な特殊勤務手当の名称		<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金・下水道使用料徴収手当 ・浄化センター勤務手当 	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損益勘定留保 資金等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
雨水処理事業費 （ポンプ場整備分）	300,000	令和元年度	100,001	令和2年度 から3年度 まで	199,999	100,000	99,900	99
公共下水道事業費 （東浄化センター 汚泥処理設備改築分）	1,000,000	—	—	令和2年度 から4年度 まで	1,000,000	550,000	450,000	—
公共下水道事業費 （東浄化センター 電気設備改築分）	1,200,000	—	—	令和2年度 から4年度 まで	1,200,000	660,000	540,000	—
雨水処理事業費 （大手ポンプ場整備分）	900,000	—	—	令和2年度 から4年度 まで	900,000	450,000	450,000	—
雨水処理事業費 （静浜ポンプ場整備分）	350,000	—	—	令和2年度 から4年度 まで	350,000	175,000	175,000	—

注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物、機械及び装置
- ・車両運搬具、工具器具及び備品
- ・主な耐用年数

定額法による。
定率法による。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～28年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

- 1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、合併処理浄化槽事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの